

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.80 autumn 2021 | www.foejapan.org

エネルギー政策にも
システム・チェンジの視点を!



CONTENTS

- 02-03 特集 エネルギー基本計画
エネルギー政策にもシステム・チェンジの視点を!
- 04-05 ACTION REPORT
リニア大深度地下工事の危険を訴える首都圏住民
「海外石炭火力支援の完全停止を!」COP26を前に新政権へ要請
地球上最後の大自然、南極に新たな海洋保護区を!
パワーシフト 電力会社と勉強会を実施
- 06 立ちこぎ活動日誌! Vol.30
FoEやさしい環境講座 Vol.24 「夢の燃料」水素・アンモニアって?

エネルギー政策にも システム・チェンジの視点を！

エネルギーは私たちの生活を様々な形で支えています。同時に気候危機や生物多様性損失の危機なども密接に結びついています。日本政府はエネルギー政策を決めていく上での指針となる「エネルギー基本計画」を3年に一度見直しており、今年がその年に当たります。しかし、私たちや将来世代の生活にかかわる重要な政策であるにもかかわらず、限られた産業関係者や学識者で議論されているだけで、市民が関与できる機会は最終段階のパブリックコメント（以下、パブコメ）のみでした。本特集では気候危機、原発、生物多様性などさまざまな観点から「第6次エネルギー基本計画」を読み解きたいと思います。（注：この原稿はパブコメが終了した時点での情報を元に執筆しています）



まやかしの「カーボンニュートラル」？

エネルギー基本計画（以下、計画）は、「気候変動問題への対応と日本のエネルギー需給構造の抱える課題の克服という二つの大きな視点を踏まえて策定」されるものと説明されています。

パリ協定の世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃までに抑える目標を達成するためには、化石燃料依存から早急に脱却する必要があります。また先進国は、遅くとも2030年までに石炭火力発電所を廃止しなくてはなりません。しかし、計画では化石燃料のフェーズアウト（廃止）には触れず、化石燃料に水素やアンモニアを混ぜたり、排出されるCO₂を回収・貯留・再利用（CCUS）することで脱炭素化を図ることなどが書かれています。

現在、経産省の方針では「非効率」とみなされる石炭火力発電所は廃止していくことになっていますが、非効率であっても、CCUSの導入や、バイオマス燃料やアンモニアを混焼したりすることで計算上効率をあげることができる制度になっています。これは、事実上、石炭火力の延命措置になっています。

水素やアンモニアへの過度の期待は問題です。現在流通しているアンモニアの多くは天然ガスから作られています。「燃焼時」には温室効果ガスを排出しないかもしれませんが、生成時や運搬時には温室効果ガスを発生させます。実際、水素生産とアンモニア生産が世界の温室効果ガス年間排出量の約2%を占めます（*1）。「グリーン水素」（再エネを使って水を電気分解して生産された水素）の供給はあってもごくわずかです。化石燃料由来の水素・アンモニアの推進は化石燃料のフェーズアウトを遅らせてしまいます。

原発大推進の基本計画

今回の案でも、2030年の電源構成のうち原子力の割合は

「20～22%」で維持されました。しかし、2020年度に日本の発電量に占める原発の割合は4%程度でした。

表は、エネルギー基本計画案の関連資料からの抜粋です。現在日本にある36基の原発のうち、新規制基準未申請の9基を除いた27基すべてを、設備利用率80%で動かすことができ、ようやく20～22%になる計算です。ここ最近の状況を見ても、不祥事や故障、人為的ミス等により、原発の稼働スケジュールが遅れたり、点検期間が長引いたりすることが相次いでいます。また裁判により運転差し止めになるケースもあります。稼働率80%というのはとても楽観的な数字です。

運転開始から40年以上経つ原子炉の運転も想定されています。福島第一原発事故後、原発の稼働は「原則40年」とされましたが、例外的措置で一度に限り最長60年までの延長を申請できることになっています。老朽原発の運転はとても危険なものです。交換できない部品が多く、長い間中性子が当たり続けて材料の金属が劣化し、脆くなっていくからです。

「可能な限り原発依存度を低減する」という従来の文言は

原子力発電所の現状		
	設備利用率70%	設備利用率80%
再稼働 10基	約610億kWh	約700億kWh
設置変更許可+理解表明 3基	約150億kWh	約170億kWh
設置変更許可 3基	約230億kWh	約270億kWh
新規制基準 審査中 11基	約700億kWh	約800億kWh
未申請 9基	約590億kWh	約670億kWh

【表】原子力発電所の現状（出典：第45回基本政策分科会資料）

残っていますが、今後、原発推進派の強い声により「原発新設やリプレース」といった文言が盛り込まれることも十分に考えられます。

再エネは必ずしもバラ色ではない ——バイオマス燃料や鉱物資源の視点から

では、化石燃料や原発に代わるエネルギーとして注目される再生可能エネルギーはどうでしょうか。

急速に導入が進んだメガソーラーによって、各地で森林破壊などが問題になっています。これ以上自然破壊を起こさないためには、ゾーニングにより開発を抑制すべき土地を明確にすることに加え、環境アセスや森林法に基づく実効的な規制を検討すべきでしょう。

バイオマス発電は、木質ペレットなど燃料の多くを海外から輸入しています。需要の急増にともない、貴重な天然林が伐採されたり、生物多様性が破壊されたりすることが問題となっています。気候変動対策という点からみても、長い時間をかけて形成され、地上部にも土壌中にも大量の炭素を貯留している森林を破壊しては、かえって大気中のCO₂を増やすことにつながります。

固定価格買取制度(FIT)の導入時には、地域の間伐材や未利用材を上手にバイオマス発電に使えば「疲弊した山間地が活性化する」という期待がありました。しかし地域の間伐材、未利用材の生産には限界があります。大規模なバイオマス発電所は、安定的かつ大量に調達できる輸入バイオマス燃料を前提にして計画されているのです。

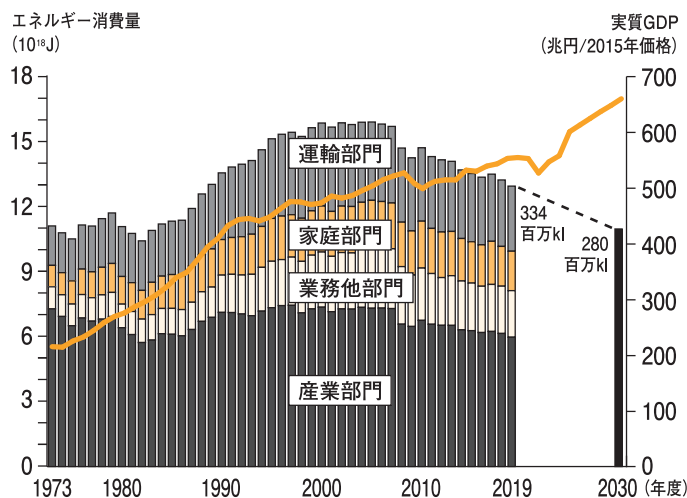
再生可能エネルギーや電気自動車(EV)の普及が急速に進められようとしている中で他にも注視すべき点は、蓄電池の原料として需要拡大が見込まれるリチウム、コバルト、ニッケルなどの「鉱物資源」です。計画の中でも、その安定確保に関する項目が盛り込まれています。しかし鉱山開発の現場では、これまでも生態系や先住民族の生活・文化の破壊など、さまざまな問題が起きてきました。鉱物資源の開発が継続・拡張され、これまで開発現場で地域コミュニティが経験してきた被害が繰り返し起こる、あるいはひどくなる可能性にも目を向け、防いでいかなければなりません。

保護価値の高い生態系や先住民族に影響が及ぶ開発を行わない、企業による責任ある鉱物調達を徹底する、都市マイニング(鉱物のリサイクル)などの取り組みを実践することはもちろん、鉱物資源の需要自体を抑制していくことが大前提です。

エネルギー需要削減をすすめ、 真に持続可能なエネルギーの普及を目指して

では、どのようなエネルギーの未来を描くべきでしょうか。皆さんはどのような社会を描きたいですか？

私たちが一番大事だと思うのは、大量消費・大量生産・大量廃棄が当たり前になっている今の社会のあり方を見直し、需要削減を推し進めていくことです。



【図】最終エネルギー消費と実質GDPの推移(出典：エネルギー白書2021)より作成

しかし計画では需要削減はほとんど深掘りされていません。グラフは、2019年度までの最終エネルギー消費量とGDPのデータに、今回示された2030年目標を書き加えたものです。エネルギー需要は減る見通しとなっていますが、2011年以降の減少傾向から直線を引いたもので、野心的なものではありません。社会全体で使う資源の量を減らしていくことや、産業構造の転換によって生産量を減らしていくという意図や可能性は考慮されていません。

また、日本のエネルギー政策で言われる「省エネ」とは、機器の効率改善や性能の向上など、エネルギー効率の改善のことで、消費量・需要量自体や、需要のあり方を大きく見直す・減らすということになっていません。エネルギー多消費型の産業のあり方そのものを本来見直さなければならないはずですが、そのような議論はまったくありません。

自動車についても利用自体を大きく減らさなければなりません。大量の電力消費を伴うニア中央新幹線の建設についても、すでに移動需要が減少しているなかで、無用の長物と化すことは火をみるより明らかです。その環境・社会影響の大きさに鑑みて中止すべきでしょう。

日本に必要なのは、先進国の責任に見合う気候変動目標とエネルギー政策の大きな方向転換です。多国籍企業等の利益や大量生産・大量消費の経済を前提とする社会から、自然や自然と共に生きる人々を中心にすえた持続可能で民主的な社会への抜本的な変革(システム・チェンジ)が必要です。

第6次エネルギー基本計画は、10月31日に始まる気候変動枠組条約締約国会議までに閣議決定されます。今後もエネルギー基本計画の問題点や持続可能な社会に向けて提言を続けていきます。(深草亜悠美)

(*1) The Royal Society, “The role of hydrogen and ammonia in meeting the net zero challenge”,

●エネルギー基本計画に関するFoE Japanの提言等はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.foejapan.org/climate/policy/6thenergyplan.html>

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

AID

開発金融と環境

<https://www.foejapan.org/aid/>

リニア大深度地下工事の危険を訴える 首都圏住民

2020年10月に東京都調布市の住宅街で起きた東京外環道のトンネル工事を原因とする陥没事故を受け、同様の工法となるリニア中央新幹線の都市部のトンネル工事への懸念が高まっています。外環道事故の被害をうけた地域では、一年経った今でも住民は不安の日々を過ごしています。地上から40mより深い地下を工事するには地上に影響がないとされ、住民の同意や用地買収の必要ない大深度法が適用されます。しかし外環道の工事では、陥没だけでなく騒音や周辺の家屋等に振動によるひび割れ、地盤沈下等も発生しており、大深度地下工事が地上に影響を及ぼすことが明らかとなりました。

外環道事故を受けて、JR東海は6月以降、首都圏と愛知県で住民説明会を開催していますが、「調布は特殊な地盤だった」「施行管理の問題だった」「リニアは大丈夫」等の説明を繰り返すだけで、安全性を高めるための追加対策をとらずに工事を進めようとしています。多くの住民は納得しておらず、不信感が募るばかりです。大田区や世田谷区では、2018年から住民が勉強会や要望活動等を重ね、今年、工事の差し止めを求めて東京地裁に提訴しました。トンネルルートのおすぐ側に住む三木一彦さん（リニアから住環境を守る田園調布住



品川でリニア大深度緊急学習会

民の会代表／差し止め訴訟原告）は、大深度法は憲法の下
の財産権を侵害していること、この事業に関するJR東海の
姿勢は住民軽視であることを批判しています。品川区でも
この工事に不安を感じる住民により「リニア中央新幹線大深
度を心配する品川の会」が立ち上がりました。大深度地下法
の見直しと、住民の命、生活、財産を脅かす工事の中止を求
めて、首都圏、愛知県、そして関西圏の住民の連帯が必要と
されています。（柳井真結子）

「海外石炭火力支援の完全停止を！」 COP26を前に新政権へ要請



総理官邸前アクション

「国際協力の日」でもある10月6日、10月末から開催される
国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）に向け、日
本の新政権が海外の石炭火力支援に完全な終止符を打つよ
う求めるアクションを総理官邸前でやりました。また、岸田首
相宛てに共同声明「日本がG7首脳宣言を骨抜きにすること
は許されない」（25ヵ国120団体賛同）及び要請書「日本政
府はインドネシア西ジャワ州のインドラマユ石炭火力発電所・
拡張計画を支援しないでください」（114ヵ国10,860個人・
34ヵ国114団体署名）を提出しました。

今年9月の国連総会で中国の習近平国家主席が海外の
新規石炭火力発電への支援停止を表明した中、日本では依
然として国際協力機構（JICA）による新規の支援に向けた準
備が行われています。インドラマユ石炭火力発電事業（インド
ネシア）及びマタバリ石炭火力発電事業フェーズ2（バングラ
デシュ）に対して新規の円借款供与が見込まれているのです。
しかし、これはパリ協定の長期目標達成に向けた世界の取り
組みを蔑ろにするばかりか、「年内に海外の石炭火力への公
的支援を完全停止する」とした今年6月のG7コーンウォール・
サミット首脳宣言の内容にも反しています。

今回のアクションは、こうした日本政府の化石燃料支援に
反対する国内外のNGOが10月1日～7日に共同実施した国
際的なアクションの一環として行われたもので、日本以外にも、
ワシントンDC、ロンドン、ミラノ、ジャカルタ、マニラなどで
アクションが行われました。（波多江秀枝）

●インドラマユ石炭火力への支援停止を求めるオンライン署名を続けています。署名はこちらから▶



CLIMATE

気候変動・エネルギー

<https://www.foejapan.org/climate/>

地球上最後の大自然、南極に新たな海洋保護区を!

南極大陸とその周辺の南極海は、地球上に残された人の手がほとんど入っていない最後の大自然です。南極の平和的利用と科学研究のために策定された南極条約は今年60周年を、またマドリッド議定書(南極環境議定書)は40周年を迎えました。節目の今年、新たな海洋保護区(MPA)



南極海の海水の下には貴重な生態系がある
写真提供: Bob Zuur

の設置を求める#CallOnCCAMLRキャンペーンには、150万の署名があつまり、世界のリーダーたちに提出されました。また南極保護に関する多くのウェビナーやイベントが行われました。

日本は、南極からは地理的に遠く離れています。「南極条約協議国会議」と「南極の海洋生物資源の保存に関する委員会」(CCAMLR)の創設国の一つであり、半世紀以上、昭和基地での研究を行い、砕氷艦「しらせ」が毎年往復するなど、長く深い繋がりがあります。

なおCCAMLR諸国は、複数の海洋保護区を設置することをコミットしましたが、未だ多くの課題が残されています。現在、南極半島、東南極、ウェッデル海に3つの保護区を設置する提案が議論されていますが、日本は特に反対はしないものの、積極的な賛成はしていません。南極オキアミの漁獲量は2012年以降ゼロになり、メロ(トウスフィッシュ)の漁獲量は昨年112トンと激減、またいわゆる調査捕鯨も2019年に終了したように、南極海での日本の漁業活動は減少しています。

FoE Japanは、日本が国際的な場で、生物多様性、気候変動等の観点でより積極的に貢献するよう期待しています。

2021年10月の第40回CCAMLR年次会合を傍聴し、今後も情報共有と提言活動を続けます。(ランダル・ヘルテン)

NO NUKES

脱原発と福島支援

<https://www.foejapan.org/energy/>

パワーシフト——電力会社と勉強会を実施

パワーシフト・キャンペーンでは昨年度から、紹介している電力会社のみなさんと年に数回の勉強会を実施し、電力システム改革や再エネ関連政策についての情報共有と意見交換を行っています。

電力小売全面自由化から5年半、再エネを重視する新電力も各地に生まれ、それぞれに個性的なビジョンを打ち出して試行錯誤を重ねています。再エネの電気を選びたいという消費者は大きく増え、企業や事業所にも再エネを選択する動きが広がっています。

一方、再エネを重視する新電力にとって、厳しい状況であることも確かです。電源や顧客情報の保有、知名度・広報力で圧倒的に有利な大手新電力による価格攻勢には、多くの新電力も苦勞しています。また、日本のエネルギー政策自体が「再エネを主力電源」としつつも、石炭火力や原発などを依然重視して使い続ける方向です。

勉強会では、再エネを重視する新電力が相互に課題を共有し、政策課題に対しても連携した働きかけを行っていくことを目指しています。これまでの会では、容量市場や非化石価値取引、託送料金問題などを扱い、容量市場問題についてはこの会をきっかけに、再エネ新電力が連携して要望書を提出する動きにつながりました。

この他、顧客獲得や再エネ調達などについて、悩みや新たな工夫など、各電力会社の近況も共有しています。再エネを選べることの市民への周知や電力会社の紹介が引き続き必要だと再確認しました。

勉強会は非公開ですが、報告と資料をウェブサイト(<https://power-shift.org/>)に掲載していますのでぜひご覧ください。

(吉田明子)

6/23 (第1回)
パワーシフト
電力会社勉強会・
意見交換会

<本日の進行案>

14:00~14:05 趣意説明など
14:05~14:25 電力会社自己紹介・近況報告
14:25~15:10 大林ミカさんより話題提供
★再エネタスクフォースでの議論と提案
15:10~15:45 意見交換
15:45~15:55 感想・次回に向けた要望・アイデア共有など

パワーシフト・キャンペーン運営委員会



立ちこぎ活動日誌! Vol.30

今年9月の毎週水曜日、FoE Japanではユース向け気候変動連続ウェビナー「スクール・オブ・サステナビリティ2」を開催しました。運営に携わったインターン3名の感想です。おつかれさまでした!



- はじめてFoE Japanのイベント企画に携わり、一番の感想は「楽しかった!」です。扱う問題は深刻なものが多かったけれど、様々な角度から向き合い、参加者の立場を想像しながら、皆で完成させていく過程が充実していました。(佐藤悠香)
- 一言で振り返ると「刺激的」でした。企画に自分の意見が反映されることや、ウェビナー中の皆との協力にやり甲斐を感じました。また、FoEスタッフや同世代と交流できたことで、もっと行動しようと感化されました。(杉本奈帆子)
- 企画目的とニーズを考えながら改善し、参加者も毎回それに応えてくれることに、企画を作る面白さを感じました。また、環境問題に関心の高い仲間ができてとても心強い気持ちになりました。運営に携わり、毎週顔を合わせたからこそ得られた貴重な経験でした。(増田千紗)

FoEやさしい環境講座

Vol.24 「夢の燃料」水素・アンモニアって?
答える人:高橋英恵



水素やアンモニアは燃やしてもCO₂が出ない「夢の燃料」と言われているけど、本当?



発電や輸送用の燃料として注目されているよ。でも作り方や使い方によっては問題があるの。



ふぉえー! どんな問題なの?



水素やアンモニアは化石燃料から作る予定だよ。結局、化石燃料への依存は変わらず、気候変動対策にはならないんだ。



なるほど。「夢の燃料」ではないんだね。



CO₂を出さない発電方法なら太陽光や風力があるよ。何より、ムダな電気や輸送のない社会の仕組みを作ってエネルギー需要を減らすことが大事なんだよ。

FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円 10,000円 30,000円 50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org/join/

お支払い方法

 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへの寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

最近の事務所では、ベランダで野菜を育てたり、里山の恵みやスタッフの自家製野菜を使って、梅酒、梅干し、柚子胡椒、ジンジャーシロップ、ゆず化粧水を作ったり、と手作りが流行中。自分で作ったもので生活する、とても贅沢で、豊かな気持ちになりますよね。少しずつレポートを増やしていきたいと思っています。(Y)

green earth Vol.80 2021年10月31日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 畠山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983 FAX 03・6909・5986
<https://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org